
「日本・東アジア対話」

「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」

会議資料

2008年6月9-10日 / 国際文化会館
東京、日本

助成
東京倶楽部

共催
グローバル・フォーラム
東アジア共同体評議会
シンガポール国立大学東アジア研究所

協力
国際アジア共同体学会

目次

1. プログラム	1
----------------	---

2. パネリストの横顔	3
-------------------	---

3. 基調報告原稿	7
-----------------	---

本会議 東アジアにおける環境・エネルギー問題の現状と課題

(1) 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授	7
--------------------------	---

(2) サイモン・テイ シンガポール国際問題研究所会長	22
-----------------------------------	----

本会議 東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望

(1) シャハルディン・モハマド・イスマイル マレーシア・ケバングサーン大学環境開発研究所主席研究員	24
---	----

(2) 明日香 壽川 東北大学東北アジア研究センター教授	29
------------------------------------	----

4. グローバル・フォーラムのご案内	31
--------------------------	----

5. 東アジア共同体評議会のご案内	34
-------------------------	----

6. シンガポール国立大学東アジア研究所のご案内	38
--------------------------------	----

JAPAN-EAST ASIA DIALOGUE

日本・東アジア対話

Cooperation in Environment and Energy 「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」

June 9-10, 2008 / 2008年6月9-10日
Tokyo, Japan / 東京

助成 / Supported by
東京倶楽部 / The Tokyo Club

Co-sponsored by / 共催
The Global Forum of Japan (GFJ) / グローバル・フォーラム
The Council on East Asian Community (CEAC) / 東アジア共同体評議会
The East Asian Institute, National University of Singapore / シンガポール国立大学東アジア研究所

In Cooperation with / 協力
International Academic Society for Asian Community / 国際アジア共同体学会

June 9, 2008 / 2008年6月9日

LAWRY'S THE PRIME RIB, Tokyo / ロウリーズ・プライムリブ東京

Welcome Dinner *Invitation Only / 開幕夕食会 * 特別招待者のみ

18:00-20:00 Welcom Dinner hosted by OKAWARA Yoshio, Chairman, GFJ
大河原良雄グローバル・フォーラム代表世話人主催開幕夕食会

June 10, 2008 / 2008年6月10日

International House of Japan / 国際文化会館

Opening Remark / 開会挨拶

10:00-10:10 ITO Kenichi, President, GFJ / President, CEAC
伊藤 憲一 グローバル・フォーラム執行世話人 / 東アジア共同体評議会議長

Session I / 本会議 I

10:10-12:20 "The Current Situation and Challenge of East Asian Environmental and Energy Problems"
「東アジアにおける環境・エネルギー問題の現状と課題」

Co-chairpersons 共同議長	MURAKAMI Masayasu, Executive Governor, GFJ / Executive Vice President, CEAC 村上 正泰 グローバル・フォーラム常任世話人 / 東アジア共同体評議会常任副議長 Sitanon JESDAPIPAT, Associate Professor, Mae Fah Luang University (Thailand) シタノン・ジェダピパット メーファールアン大学准教授(タイ)
Keynote Speaker (15min.) 基調報告 (15分間)	HIRONO Ryokichi, Professor Emeritus, Seikei University 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
Keynote Speaker (15min.) 基調報告 (15分間)	Simon TAY, Chairman, Singapore Institute of International Affairs (Singapore) サイモン・テイ シンガポール国際問題研究所会長(シンガポール)
Lead Discussant A (5 min.) コメントA (5分間)	Danilo Cano ISRAEL, Senior Research Fellow, Philippine Institute for Development Studies (Philippines) ダニロ・カノ・イスラエル フィリピン開発研究所主任研究員(フィリピン)
Lead Discussant B (5 min.) コメントB (5分間)	GUO Yanjun, Assistant Researcher, East Asian Studies Center, China Foreign Affairs University (China) グオ・ヤンジュン 中国外交学院東アジア研究センター研究員補佐(中国)
Lead Discussant C (5 min.) コメントC (5分間)	YOSHIDA Tsuneaki, Professor, Graduate School of the University of Tokyo 吉田 恒昭 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
Lead Discussant D (5 min.) コメントD (5分間)	SEM Sundara, Director, Department of International Cooperation, Ministry of Environment (Cambodia) セム・スンダラ カンボジア環境省国際協力部部長(カンボジア)
Lead Discussant E (5 min.) コメントE (5分間)	San WIN, Joint Secretary/Director, National Commission for Environmental Affairs, Ministry of Forestry (Myanmar) サーン・ウィン ミャンマー林業省国家環境委員会書記官(ミャンマー)
Lead Discussant F (5 min.) コメントF (5分間)	KAMEYAMA Yasuko, Senior Researcher, National Institute for Environmental Studies 亀山 康子 国立環境研究所主任研究員
Lead Discussant G (5 min.) コメントG (5分間)	Poh-Ai Irene Teh CHEONG, Senior Lecturer, University Brunei Darussalam (Brunei) ポーアイ・アイリーン・ティ・チョン ブルネイ大学上級講師(ブルネイ)
Free Discussions (55min.) 自由討議 (55分間)	All Participants 出席者全員
Summarization by Co-chairpersons (10min.) 議長総括(10分間)	MURAKAMI Masayasu, Executive Governor, GFJ / Executive Vice President, CEAC 村上 正泰 グローバル・フォーラム常任世話人 / 東アジア共同体評議会常任副議長 Sitanon JESDAPIPAT, Associate Professor, Mae Fah Luang University (Thailand) シタノン・ジェダピパット メーファールアン大学准教授(タイ)
12:20-13:20	Lunch Break / 昼食休憩 (会議場外で各自でお取り下さい)

Session II / 本会議 II	
13:20-15:30	"Future Prospects for East Asian Environmental and Energy Cooperation" 「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」
Co-chairpersons 共同議長	HIRABAYASHI Hiroshi, Councilor, The Japan Forum on International Relations 平林 博 日本国際フォーラム参与 John WONG, Research Director, The East Asian Institute, National University of Singapore (Singapore) ジョン・ウォン シンガポール大学東アジア研究所研究部長(シンガポール)
Keynote Speaker (15min.) 基調報告 (15分間)	Shaharuddin MOHAMAD ISMAIL, Principal Research Fellow, Institute for Environment and Development, Universiti Kebangsaan Malaysia (Malaysia) シャハルディン・モハマド・イスマイル マレーシア・ケバングサーン大学環境開発研究所主席研究員(マレーシア)
Keynote Speaker (15min.) 基調報告 (15分間)	ASUKA Jusen, Professor, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University 明日香 壽川 東北大学東北アジア研究センター教授
Lead Discussant A (5 min.) コメントA (5分間)	Nurul ISNAENI, Lecturer, University of Indonesia (Indonesia) ヌラル・イスナエニ インドネシア大学講師(インドネシア)
Lead Discussant B (5 min.) コメントB (5分間)	KANG Seonjou, Director General, International Economy and Trade Studies, Institute of Foreign Affairs and National Security (Korea) カン・ソンジュ 外交安保研究院国際経済・貿易研究所長(韓国)
Lead Discussant C (5 min.) コメントC (5分間)	MORI Hideyuki, Vice-President, Institute for Global Environmental Strategies 森 秀行 地球環境戦略研究機関副所長
Lead Discussant D (5 min.) コメントD (5分間)	Nguyen Minh NGOC, Research Fellow, Institute of Foreign Policy and Strategic Studies, Diplomatic Academy of Vietnam (Vietnam) ニャン・ミン・ゴック ベトナム外交アカデミー外交政策・戦略研究所研究員(ベトナム)
Lead Discussant E (5 min.) コメントE (5分間)	Malayvieng SAKONHNINHOM, Acting Director-General, Institute of Foreign Affairs (Laos) マライヴィエン・サコンニンホム ラオス国際問題研究所所長代理(ラオス)
Lead Discussant F (5 min.) コメントF (5分間)	HIRONO Ryokichi, Professor Emeritus, Seikei University 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
Lead Discussant G (5 min.) コメントG (5分間)	Raman LETCHUMANAN, Head of Environment and Disaster Management Unit, ASEAN Secretariat ラマン・レッチュマナン ASEAN事務局環境・災害管理ユニット長
Free Discussions (55min.) 自由討議 (55分間)	All Participants 出席者全員
Summarization by Co-chairpersons (10min.) 議長総括(10分間)	HIRABAYASHI Hiroshi, Councilor, The Japan Forum on International Relations 平林 博 日本国際フォーラム参与 John WONG, Research Director, The East Asian Institute, National University of Singapore (Singapore) ジョン・ウォン シンガポール大学東アジア研究所研究部長(シンガポール)
Closing Remarks / 閉幕挨拶	
15:30-15:40	SHINDO Eiichi, Professor Emeritus, Tsukuba University 進藤 栄一 筑波大学名誉教授

[Note] English-Japanese simultaneous interpretation provided / 日本語・英語同時通訳付き

Roundtable Dinner *Invitation Only / 懇談夕食会 * 特別招待者のみ	
18:00-20:00	Roundtable Dinner hosted by ITO Kenichi, President, GFJ/President, CEAC 伊藤憲一グローバル・フォーラム執行世話人/東アジア共同体評議会議長主催懇談夕食会

2 . パネリストの横顔

[東アジア側パネリスト]

シタノン・ジェダピパット (Sitanon JESDAPIPAT) メーファールアン大学准教授(タイ)

1977年カセツアート大学卒業、1980年ペンシルバニア大学修士号取得、1984年イリノイ大学博士号取得。タイ環境研究所天然資源マネジメント・プログラム・ディレクター、タイ天然資源・環境省地球環境ファシリティー気候変動小委員会委員長を歴任。現在、天然資源・環境マネジメントセンター所長代理を兼務。

サイモン・テイ (Simon TAY) シンガポール国際問題研究所会長(シンガポール)

シンガポール国立大学卒業後、ハーバード大学にて法学修士号取得。2002年から2008年まで、国家環境局委員長を務める。2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議、2007年のバリ気候変動会合に出席。A S E A N地域フォーラム専門家・賢人会合メンバー、アジア・ソサイエティおよびイェール大学環境センター等の顧問を兼務。

ダニロ・カノ・イスラエル (Danilo Cano ISRAEL) フィリピン開発研究所主任研究員(フィリピン)

1979年ミンダナオ州立大学卒業、1982年フィリピン大学経済学修士号取得、1990年クレムソン大学応用経済学博士号取得。カンボジア世界魚類センタープロジェクト研究員、フィリピン稲研究所首席科学研究専門官、アジア開発銀行スタッフ・コンサルタントを歴任。

グオ・ヤンジュン (GUO Yanjun) 中国外交学院東アジア研究センター研究員補佐(中国)

2001年煙台師範学院卒業後、2004年に山東大学で国際政治学修士号取得、2007年に同大学で国際政治学博士号取得。2007年より現職。

セム・スンダラ (SEM Sundara) カンボジア環境省国際協力部部長(カンボジア)

2000年ノートン大学法学部卒業、2003年同大学修士号取得。1993年環境省入省。人材資源開発局長代理、環境汚染マネジメント・技術研究室長、環境汚染管理局水質・土壌管理室長代理等を歴任。

サーン・ウィン (San WIN) ミャンマー林業省国家環境委員会書記官(ミャンマー)

1995年筑波大学修士号、1998年同大学博士号取得。林業省森林局森林研究所研究官、駐日国際熱帯木材機関副プロジェクトマネージャー、林業省統計局副局長等を歴任。

ポーアイ・アイリーン・ティ・チョン (Poh-Ai Irene Teh CHEONG)

ブルネイ大学上級講師 (ブルネイ)

サリー大学 (イギリス) 卒業、モナッシュ大学 (オーストラリア) 修士号取得、カーティン大学 (オーストラリア) 科学環境教育博士号取得。地球環境戦略研究機関共催の「アジア太平洋地域における環境教育プロジェクト」のコンサルタント等を歴任し、現職。現在、ブルネイ大学にて環境、科学教育の教鞭をとっている。

ジョン・ウォン (John WONG) シンガポール大学東アジア研究所研究部長 (シンガポール)

1966年ロンドン大学博士号取得。香港大学、シンガポール国立大学で教鞭をとった他、フロリダ州立大学フルブライト客員教授、トロント大学 ASEAN 研究主任教授、シンガポール東アジア政治経済研究所部長等を歴任し、この間、アジア地域研究や経済開発に関する多くの学術専門誌の編集委員も務める。

シャハルディン・モハマド・イスマイル (Shaharuddin MOHAMAD ISMAIL)

マレーシア・ケバングサーン大学環境開発研究所主席研究員 (マレーシア)

プトラ・マレーシア大学卒業、1983年オーストラリア国立大学修士号取得。1977年マレー半島森林局入局、林業局次長等を歴任。ASEAN 森林管理研修所、米・ASEAN 水域プロジェクトなどの ASEAN 森林プロジェクトに参加。

ヌラル・イスナエニ (Nural ISNAENI)

インドネシア大学講師 (インドネシア)

1994年インドネシア大学卒業、2000年モナッシュ大学 (オーストラリア) 修士号取得。インドネシア大学にて日本研究所スタッフ、国際関係研究センター准研究員、国際関係学部プログラム長を歴任。1997年より現職。

カン・ソンジュ (KANG Seonjou)

外交安保研究院国際経済・貿易研究所長 (韓国)

1987年ソウル国立大学卒業、1992年ソウル大学修士号、1996年ミシガン州立大学修士号取得、2000年ミシガン大学政治学博士号取得。2001年より2006年までノーステキサス大学准教授。

ニャン・ミン・ゴツ (Nguyen Minh NGOC)

ベトナム外交アカデミー外交政策・戦略研究所研究員 (ベトナム)

2003年シンガポール国立大学卒業、2007年ベトナム国際関係研究所卒業。2006年OECPブリテイツシュ・カウンシル・サマーキャンプ世話人、2006年APEC高級実務者会合アメリカ代表団リエゾン・オフィサーを歴任し、現職。

マライヴィエン・サコンニンホム (Malayvieng SAKONHNINHOM)

ラオス国際問題研究所所長代理 (ラオス)

1976年王立法律行政研究所卒業。1982年ウクライナ大学修士号取得、同年外務省に入省。広報局

副局長、条約法律局副局長等を経て、現職。現在、国立政策行政研究所客員教授を兼務。

ラマン・レッチュマナン (Raman LETCHUMANAN) ASEAN事務局環境・災害管理ユニット長
東京大学にて博士号取得。イギリス勅許管理会計士協会公認管理会計士。1981年よりマレーシア政府に勤務し、科学技術環境省において自然環境保護管理課長等の役職を歴任。

[日本側パネリスト]

大河原良雄 (OKAWARA Yoshio) GFJ代表世話人
1942年東京大学卒業、同年外務省入省。外務省アメリカ局長、外務省大臣官房長、駐オーストラリア大使等を歴任した後、1980年から1985年に駐米大使を務めた。現在、世界平和研究所理事長、日米協会会長を兼務。

伊藤 憲一 (ITO Kenichi) GFJ執行世話人 / CEAC議長
1960年一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任後退官。1984年より2006年まで青山学院大学教授。現在、日本国際フォーラム理事長を兼務。青山学院大学名誉教授。

村上 正泰 (MURAKAMI Masayasu) GFJ常任世話人 / CEAC常任副議長
1997年東京大学経済学部卒業、同年大蔵省(現財務省)入省。カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋研究大学院留学。在ニューヨーク総領事館副領事、財務省国際局調査課外国為替室課長補佐等を経て、現職。現在、日本国際フォーラム所長を兼務。

廣野 良吉 (HIRONO Ryokichi) 成蹊大学名誉教授
1954年米国モアハウス大学経済学部卒業、1958年シカゴ大学大学院経済学研究科修士課程修了。政策研究大学院大学客員教授、帝京大学経済学部大学院教授等を経て、1998年より現職。現在、日本ユニセフ協会理事、国連大学シニア・プログラムアドバイザー等を兼務。

吉田 恒昭 (YOSHIDA Tsuneaki) 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
1965年東北大学工学部卒業。1978年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修士号取得、1992年東京大学博士号取得。日本工営株式会社勤務、国際開発センター研究員、アジア開発銀行森林・自然資源開発部長、拓殖大学教授を経て、2004年より現職。

亀山 康子 (KAMEYAMA Yasuko) 国立環境研究所主任研究員
1990年東京大学卒業。1997年東京工業大学博士号取得。1992年国立環境研究所社会環境システム部研究員。メリーランド大学客員研究員などを経て2006年より現職。現在、東京大学大学院客員准教授を兼務。

平林 博 (HIRABAYASHI Hiroshi)

日本国際フォーラム参与

1963年東京大学卒業、同年外務省入省。1993年外務省経済協力局長、1995年内閣外政審議室長、1998年駐インド大使、2002年駐フランス大使等を歴任後、2007年より現職。現在、日印協会理事長を兼務。

明日香壽川 (ASUKA Jusen)

東北大学東北アジア研究センター教授

1986年東京大学農学修士号取得、1990年欧州経営大学院経営学修士号、1996年東京大学大学院学術博士号取得。スイス実験外科医学研究所研究員、ファルマシアバイオシステムズ管理部プロジェクトマネージャー、電力中央研究所経済社会研究所研究員等を経て1997年から現職。

森 秀行 (MORI Hideyuki)

地球環境戦略研究機関副所長

1977年京都大学大学院修士課程修了。同年環境庁（現環境省）入庁。環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長、地球環境戦略研究機関長期展望・政策統合プロジェクトリーダー等を経て、2006年より現職。

進藤 榮一 (SHINDO Eiichi)

筑波大学名誉教授

1963年京都大学法学部卒業。1965年同大学修士号、1975年同大学博士号取得。1990年から2003年まで筑波大学教授。この間、ハーバード大学、ウィルソン国際学術センター、オックスフォード大学で上級研究員等を歴任。現在、江戸川大学教授、国際アジア共同体学会代表を兼務。

(プログラム順)

3. 基調報告原稿

本会議 I : 「東アジアにおける環境・エネルギー問題の現状と課題」

廣野 良吉 成蹊大学名誉教授

アジアの急速な経済成長は 持続可能か？

「日本・東アジア対話：
東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」
於：国際文化会館（東京）

2008年6月10日
成蹊大学名誉教授
廣野良吉

1

内容

1. 過去20年間のアジア諸国における目覚ましい
経済実績
2. 浮上する持続性に対する脅威
 - 1) 経済/エネルギー
 - 2) 社会
 - 3) 環境
3. これらの持続性に対する脅威に対処するための
国家的および地域的政策へのいくつかの示唆

2

1. アジア諸国における 目覚ましい経済実績

3

1A. 目覚ましい経済実績(1960年- 2009年)

	1960-70	70-80	80-90	90-00	2000-06	08	09
途上国	5.2	5.8	3.4	3.6	5.7		
東アジア太平洋	6.2	7.2	8.0	7.2	8.6	6.4	5.6
中国	3.7	5.5	9.5	10.3	9.8	11.2	10.8
マレーシア		8.4	5.1	7.0	5.1	5.8	5.5
南アジア	4.7	3.0	5.6	5.6	6.9	5.8	n.a.
インド	4.6	2.7	5.4	6.0	7.4	8.5	8.4
日本	8.9	6.8	4.1	1.3	1.6	1.6	1.8
米国	2.2	2.5	3.2	3.4	2.8	2.0	2.2
イギリス*	2.7	2.3	2.7	2.5	2.4	1.9	2.0
ドイツ*	6.6	2.2	2.2	1.5	0.9		
世界	4.9	3.4	3.2	2.6	3.0	2.4	2.8

出典: World Bank, WDR 1972, 1982, 1992, 2002 & 2008; UNCTAD, TDR 2007; PECC, State of the Region 2007-2008; OECD, Economic Outlook 82, 2008.

注: 2008年および2009年のイギリス、ドイツの数値はEUの平均値

4

1B. 世界のGDPにおける各国、各地 域の割合

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2006
途上国	14.0	16.0	18.0	18.0	17.0	20.9	24.2
東アジア太平洋	4.0	4.2	4.8	6.2	7.0	7.4	7.5
中国	1.3	1.9	1.7	2.5	2.5	3.5	5.5
マレーシア	n.a.	0.09	0.06	0.2	0.2	0.3	0.3
南アジア	1.8	1.9	2.0	1.9	2.0	2.2	2.4
インド	1.2	1.3	0.8	1.4	1.5	1.5	1.9
日本	1.2	1.7	2.7	9.9	16.3	14.9	9.0
フランス	3.4	2.4	2.1	5.6	5.7	4.1	4.6
ドイツ	3.5	2.9	2.5	7.1	7.3	6.0	6.0
イギリス	3.6	2.9	1.7	4.5	4.8	4.5	4.9
米国	43.7	20.4	13.3	24.7	28.2	31.5	27.4
ROW	9.6	12.4	12.2	11.8	10.0	18.1	23.9
世界*	1,100	2,472	7,328	10,674	19,328	30,971	48,245

出典: World Bank, 同書

注: * 10億米ドル

5

1C. 経済成長の利益 (1975年-2005年)

	東アジア・太平洋		南アジア		サブ・サハラ・アフリカ	
	1975	2005	1975	2005	1975	2005
1人当たりGDP(US\$)	224	2,119	214	800	205	845
総資本形成(%GDP)	n.a.	34.0	n.a.	28.0	n.a.	20.0
中国、インド、シエラレオネ	35.0*	39.0	17.0*	33.0	14.0*	15.0
マレーシア・パキスタン	24.0*	23.0	13.0*	17.0		
外貨準備(%輸入)**						
中国、インド	1.24	1.60	1.02	1.30		
マレーシア、台湾	0.61	0.67	(1.39)	(1.23)		
平均寿命	60.5	70.4	50.1	63.2	45.8	49.1
成人識字率	64.7	90.7	49.1	60.9	34.4	59.3
飲料水入手比率+	72	79	72	85	48	56
インターネット利用率++ins.		106	0	29	ins.	26

Sources: World Bank, WDR 1972, 1977 & 2007; UNDP, HDR 2000 & 2007/08.

注: *は1970年; ** は2005年、2007年; + は1990年、2004年; ++ は1,000人当たり

6

2.

アジアにおける 持続性に対する 脅威の可能性

7

2.A アジアにおける経済成長への リスク認識

	低い	穏当	深刻	極めて深刻
エネルギー価格高騰	12 (12)	28 (24)	42 (38)	18 (22)
水質汚染・水不足	28 (17)	35 (27)	30 (37)	6 (15)
地球温暖化	35 (22)	29 (25)	26 (28)	10 (22)
ドーハ・ラウンドの失敗	28 (22)	33 (35)	24 (25)	12 (13)
保護主義	26 (24)	38 (31)	29 (34)	6 (8)
テロリスト	21 (27)	33 (31)	26 (26)	8 (11)
資産市場の急落	31 (22)	37 (39)	23 (24)	6 (8)
自然災害	34 (30)	34 (32)	24 (24)	5 (9)
経常収支不均衡	30 (22)	38 (40)	21 (22)	6 (7)
鳥インフルエンザ、その他感染症	33 (30)	32 (27)	17 (20)	6 (7)
特惠貿易協定の拡散	40 (22)	36 (39)	18 (20)	4 (5)

Source: PECC, State of the Region, 2007-08, Table 2, pp.45-46.

Notes: 2007年に実施された上記調査の回答者は、ビジネスマン107名、政府高官68名、学者・研究者166名、マスメディア関係者14名、市民社会代表5名、およびその他22名。これら382名の回答者のうち、228名がアジア出身。数値は今後1-2年のもので、括弧内の数値は3-5年後もしくはそれ以上先のもの。

8

2.1A 経済的持続可能性に対する 脅威の可能性

- a) 輸出主導産業化への高い依存度,
- b) 北米およびヨーロッパの地域的な自由貿易・協力体制の時代における域外貿易への高い依存度,
- c) 域内への短期的・中期的な外貨流入に対する高い依存度,
- d) 天然資源、特にエネルギー資源に対する高い依存度.

9

2.1B グローバル化の下での 経済成長のリスク(1975年-2005年)

	東アジア・太平洋		南アジア		サブ・サハラ・アフリカ	
	1975	2005	1975	2005	1975	2005
輸出(% GDP)*	34	66	10	23	27	33
中国、インド、シエラレオネ	19	37	7	21	22	24
マレーシア、パキスタン	75	123	16	15		
純外貨流入(%GDP)*	2.5	5.4	0.3	2.0	0.7	4.1
中国、インド、シエラレオネ	2.3	4.6	0.6	2.3	5.6	4.9
マレーシア、パキスタン	1.1	1.4	0.4	3.3		
1人当たり電力消費量(kwh)**	253	1,599	132	628	463	478
ASEAN輸出:	1980	1990	2000	2006		
ASEAN	17.3	19.0	23.0	24.9		
日本/中国/韓国	31.5	24.0	21.0	22.8		
米国	16.3	19.4	19.0	14.1		
EU	12.5	15.6	14.5	12.9		
その他	21.9	22.0	22.6	25.3		

出典: World Bank, UNDP, op.cit. and ASEAN-Japan Centre, ASEAN-Japan Statistical Pocketbook 2007.

注: * 数値は1990年および2005年; ** 数値は1980年および2004年

10

2.1C アジア諸国の外国依存度 (2006年)

	A	B	C
シンガポール	205.6	81	15.2
マレーシア	107.8	75	2.7
ベトナム	65.0	53	3.2
タイ	63.3	77	2.2
カンボジア	52.4	97	5.3
フィリピン	40.2	89	1.0
韓国	36.7	91	0.5
中国	36.3	92	3.0
インドネシア	28.5	47	1.4
日本	14.9	92	0.07
インド	13.3	70	0.7
途上国	31.1	64	2.4
重債務国	23.1	78	1.9

出典: UNDP, HDR 2007/8; World Bank, WDR2008

注: A - 輸出の対GDP比率; B - 輸出に占める工業製品輸出の割合;

C - 外国直接投資の対GDP比率.

11

2.1D 全輸出に占める域内貿易比率 (%, 1980年-2006年)

	ASEAN		中国		韓国		日本	
	1980	2006	1980	2006	1980	2006	1980	2006
ブルネイ	12.7	26.1	n.a.	3.0	n.a.	13.3	70.9	31.2
カンボジア	76.2 *	6.7	n.a.	0.4	n.a.	0.1	7.1	1.0
インドネシア	12.6	20.0	n.a.	7.6	1.3	7.7	40.3	19.1
ラオス	17.2	55.2	n.a.	4.1	ins.	0.2	23.0	1.0
マレーシア	22.7	26.1	1.7	7.2	2.0	3.6	22.8	8.9
ミャンマー	27.3	54.7	1.2	5.3	0.2	1.5	9.9	5.2
フィリピン	6.7	17.3	0.8	9.8	3.5	3.0	26.6	16.5
シンガポール	23.0	30.8	1.6	9.7	1.5	3.2	8.1	5.5
タイ	17.8	20.8	1.9	9.0	0.8	2.0	15.1	12.7
ベトナム	12.4	13.0	n.a.	5.7	2.6	2.0	26.0	12.3
中国	6.6	7.4	-	-	n.a.	4.6	22.2	9.5
日本	10.4	11.8	3.9	14.3	4.1	7.8	-	-
韓国	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

出典: ASEAN-Japan Centre, ASEAN-Japan Statistical Pocketbook 2007.

注: * 数値は1990年.

12

2.1E. 米国のサブプライム危機の アジア経済への影響*

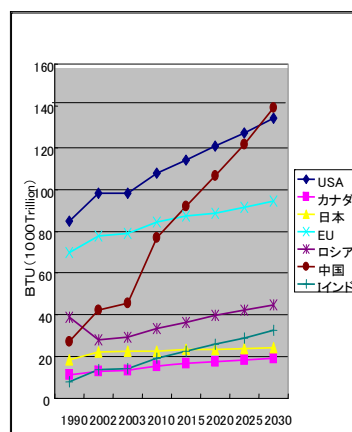
	2007	2008			2009		
		A	B	C	A	B	C
アジアNIEs	5.5	4.9	2.7	1.7	5.0	3.8	2.1
香港	6.3	5.5	3.7	3.0	4.8	4.4	3.7
韓国	4.9	4.9	3.1	2.2	5.0	3.8	2.4
シンガポール	7.7	6.4	2.0	0.3	5.2	4.5	2.3
台湾	5.7	4.0	1.4	0.3	4.9	3.1	0.4
ASEAN 4	6.0	5.6	4.2	3.2	5.3	4.8	4.0
インドネシア	6.3	6.2	4.9	4.2	5.5	5.2	4.9
マレーシア	6.3	5.4	3.4	1.7	5.2	4.2	3.3
フィリピン	7.3	5.3	4.4	3.6	5.6	4.8	3.6
タイ	4.8	4.8	3.5	2.5	5.0	4.4	3.3
中国	11.4	10.1	8.3	7.4	8.7	8.5	7.9
インド	8.7	8.7	7.9	7.3	9.1	8.4	7.4

出典: NRI, Nomura Fund 21, Table 5, p.7.

注: * GDP年間平均成長率; A 成長シナリオ, B 緩やかな景気後退シナリオ;
C 深刻な景気後退シナリオ.

13

2.1F 国別エネルギー消費量 1960年-2030年



出所: 米連エネルギー情報局(2007)を
基にIGES作成

14

2.1G 世界の一次エネルギー供給源 1973年-2005年

	1973	1990		2005	
	世界(A)	A	途上国(B)	A	B
一次エネルギー供給*	6,034	8,758	n.a.	11,434	n.a.
石炭 (%)	24.8	25.3	30.3	25.3	32.5
原油	45.0	36.8	30.5	35.0	31.0
天然ガス	16.2	19.1	9.4	20.7	14.1
原子力	0.9	6.0	0.8	6.3	1.4
水力/太陽/風力/地熱		2.5	2.7	2.6	2.9
バイオマス・廃棄物	13.0**	10.3	26.3	10.0	18.0

出典: UNDP, HDR 2007/8; IEA, World Energy Statistics 2004

注: *原油相当量100万トン

**すべての再生可能エネルギーをカバーしている。

15

2.1H アジアにおける一次エネルギー 供給源(2005年)

	A*	石炭	原油	天然ガス	HSWG	Bio	原子力
中国	1,717.2	63.3	18.5	2.3	2.0	13.0	0.8
インド	537.3	38.7	23.9	5.4	1.7	29.4	0.8
日本	530.5	21.1	47.4	13.3	2.0	1.2	15.0
韓国	213.8	23.1	45.0	12.8	0.2	1.0	17.9
インドネシア	179.5	14.2	36.6	17.1	3.7	28.5	0.0
オーストラリア	122.0	44.5	31.1	18.9	1.2	4.3	0.0
タイ	100.0	11.2	45.5	25.9	0.5	16.5	0.0
マレーシア	61.3	9.6	43.3	41.8	0.8	4.5	0.0
ベトナム	51.3	15.8	24.4	9.6	3.6	46.7	0.0
フィリピン	44.7	13.6	35.4	5.9	20.7	24.4	0.0
シンガポール	30.1	n.a.	80.3	19.7	0.0	0.0	0.0
ニュージーランド	16.9	11.8	40.3	18.9	23.8	5.1	0.0
南アジア(%)	818.9	26.1	28.3	17.9	1.7	25.3	0.6
東アジア太平洋, 2020(%)	4,570.0	40	38	13	3.1	1.1	5.4

出典: UNDP, HDR 2007/8 and JIEE, Energy Demand/Supply Forecast 2007.

注: * 一次エネルギー供給原油相当量100万トン HSWGは水力/太陽/風力/地熱 Bioはバイオマス、廃棄物

16

2.1I アジア諸国のエネルギー効率 (1990年-2004年)

	A	B	C	D	E
フィリピン	5,137	677	68.8	7.9	-12.7
日本	35,484	8,459	21.8	6.4	-1.4
インド	3,452	618	77.6	5.5	37.1
タイ	8,677	2,020	141.1	4.9	-14.0
シンガポール	29,663	8,685	67.7	4.4	30.6
中国	6,757	1,684	212.4	4.4	108.6
韓国	22,029	7,710	178.3	4.2	-6.3
ベトナム	3,071	560	324.4	4.2	26.5
マレーシア	10,882	3,196	129.6	4.1	-5.1
インドネシア	3,843	476	75.0	4.1	-0.1

出典: UNDP, HDR 2007/8

注: A - 1人当たりGDP, 2005年(2005年購買力平価US\$); B - 1人当たり電力消費量, 2004年; C - 1990年-2004年変化率(%); D - 原油相当量kg当たりGDP(2000年購買力平価US\$); E - 1990年-2004年変化率(%)

17

2.2 社会的持続可能性に対する脅威の可能性

- a) 都市住民と地方住民との間の所得、雇用、社会サービス格差の拡大、それに伴う社会的不満、さらに悪い場合には社会不安の発生
- b) 急速な経済的グローバル化によって加速された社会的・文化的グローバル化、それに伴う伝統的価値およびナショナル・アイデンティティ喪失の可能性への不満、さらに悪い場合には偏狭ないし排外的なナショナリズムの強調の発生

18

2.2A グローバル化の下での経済成長のリスク(1975年-2005年)

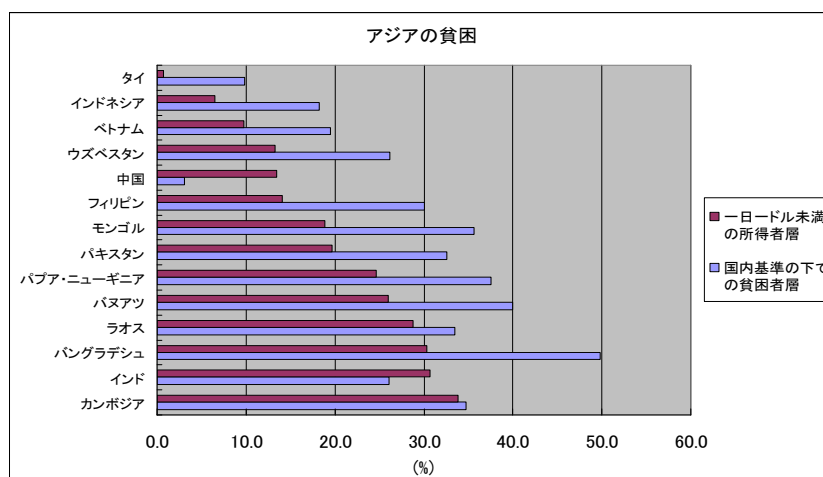
	東アジア太平洋		南アジア		サブ・サハラ・アフリカ	
	1975	2005	1975	2005	1975	2005
貧困(1日2ドル以下)*	52.6	34.9	86.2	80.4	74.5	74.5
ジニ係数+	40.3	46.9	37.8	36.8	62.9	62.9
都市化(%)	20.4	41.9	21.2	29.9	21.2	34.3
HIV/AIDS(%)	0.2	0.2	n.a.	0.7	9.0	5.8
1人当たりCO2(トン)	1.1	3.5	0.8	1.3	0.7	1.0

出典: World Bank and UNDP, op.cit.

注: * 数値は1983年-2000年および1990年-2005年、中国が東アジア太平洋を、インドが南アジアを、シエラレオネがサブ・サハラ・アフリカを代表している。
+ 数値は中国が1998年と2004年、インドが1997年と2004-05年、シエラレオネが1989年。

19

2.2B アジアの貧困(2005年)



出典: World Bank, WDR 2008.

20

2.2C 統治機構に対する信頼感(2000年)

	軍隊	警察	裁判所	国会	政党	メディア
中国	95	77	72	86	94	85
台湾	58	45	41	20	16	36
タイ	76	55	60	54	47	58
モンゴル	67	48	47	61	42	53
香港	63	n.a.	69	52	22	52
フィリピン	54	47	50	44	35	46
韓国	59	50	51	15	15	38
日本	48	48	61	13	9	36
東アジア	65	53	56	43	35	50
アフリカ	53	45	47	42	46	47
ラテンアメリカ	26	29	20	16	11	21

出典: IDEA(2005), Ten Years of Supporting Democracy Worldwide, Table 5.1, pp. 63-64.

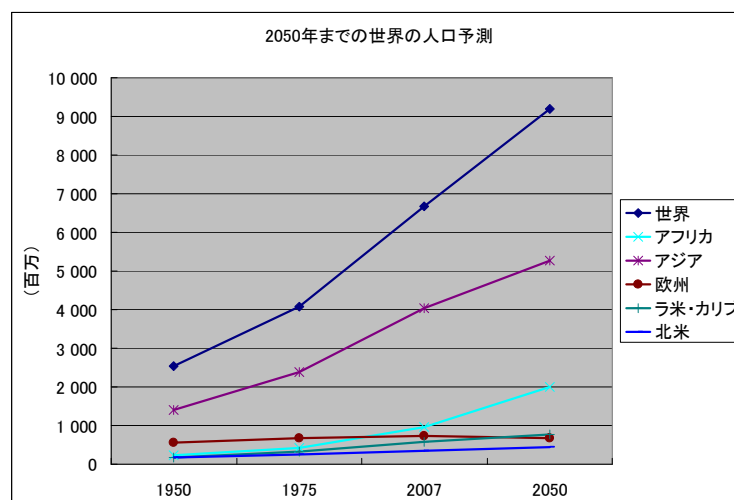
21

2.3 環境の持続可能性に対する 現在進行中および今後あり得る脅威

- 多くの発展途上国における着実な人口増加と高まる都市化;
- 近年の気候変動を急激にもたらしている急速な経済成長、輸出主導およびエネルギーその他資源集約的な産業化、浪費型生活スタイル;
- グローバル化の下で、灌漑用水や肥沃な農地の利用可能性が限られていることに伴う特に地方における高い貧困発生率、近海における魚種資源の減少および枯渇に伴う漁村における高い貧困発生率;
- 化学肥料および農薬の度重なる摂取による土壌汚染.

22

2.3A 人口の増加(1950年-2050年)



23

2.3Ba グローバル化の下での 経済成長のリスク(1995年、2025年)

	1995(A)	2025(B)	B/A				
水消費							
家計利用(10億 m3)	354	645	1.8				
アジア	160	343	2.1				
工業利用	714	1,105	1.5				
アジア	184	409	2.2				
灌漑	2,504	3,162	1.3				
アジア	1,741	2,245	1.3				
森林伐採, 1990-2005	世界	先進国	途上国	東アジア太平洋	南アジア	サブ・サハラ・アフリカ	ラテン・アメリカ
1000 km2	-1,253	68	-1,382	-76	13	-550	-686
変化率 (%)	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	0.1	-0.6	-0.5
CO2 排出量(100万 mt.)							
1990	11,205	6,831	3,414	991	455	1,088	
2004	13,319	12,303	6,682	1,955	663	1,423	
世界全体に占める割合 (%)							
1990	49.4	30.1	15.0	4.4	2.0	4.8	
2004	46.0	42.5	23.1	6.7	2.3	4.9	
GDP当たりCO2排出量(2000年購買力平価100万米ドル当たりkt.)							
1990	0.54	0.64	0.90	0.49	1.0	2.5	
2004	11.5	2.4	3.5	1.3	0.57	0.36	

出典: MCLT, Water Resources of Japan, 2004 Edition; and UNDP, HDR 2007/08.

24

2.3Bb グローバル化の下での 経済成長のリスク(1995年、2025年)

有害廃棄物*	1993	2000	2010		
中国	50,000	130,000	250,000		
インド	39,000	82,000	156,000		
インドネシア	5,000	12,000	23,000		
マレーシア	377	400	1,750		
砂漠化+	過放牧	森林伐採	農業	鉱業	産業
アジア	197.3	297.8	204.3	46.1	1.4
アフリカ	243.1	66.8	121.4	62.7	0.2
ラテン・アメリカ	67.9	100.0	63.5	12.0	0.0
ヨーロッパ	50.0	83.8	63.9	0.5	20.6
北米	37.9	17.9	90.5	11.5	0.4
オセアニア	82.5	12.3	8.0	0.1	0.0
全世界	678.7	578.6	551.6	132.8	22.7

出典: UNESCO, State of the Environment in Asia and the Pacific, 2000; Secretariat of the Base Convention, The Country Facts Sheets; MOE, White Paper on Recycling Society 2005

注: * 1,000トン; + 100万ヘクタール.

25

2.3C アジアにおける農業生産の 環境への影響

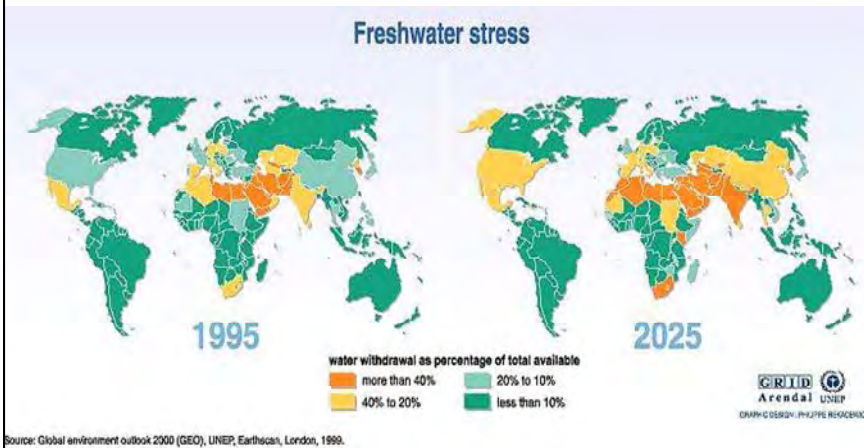
	A	B	C	D
カンボジア	1.3	98	7.0	3
中国	-1.7	68	47.5	395
インド	-0.4	86	32.7	107
インドネシア	1.6	91	12.7	62
日本	0.0	62	54.7	364
韓国	0.1	48	47.1	389
ラオス	0.5	50	17.2	n.a.
マレーシア	0.4	62	4.8	203
フィリピン	2.2	74	14.5	84
タイ	0.6	95	26.6	113
ベトナム	-2.5	68	33.9	245

出典: World Bank, WDR 2008.

注: A - 1990年-2005年の平均年間森林伐採割合(%); B - 2002年における農業のための年間淡水取水割合(%); C - 2001年-2003年の耕作地に占める灌漑地の割合(%); D - 2003年-2005年の耕作地1ヘクタール当たりの化学肥料使用料(kg).

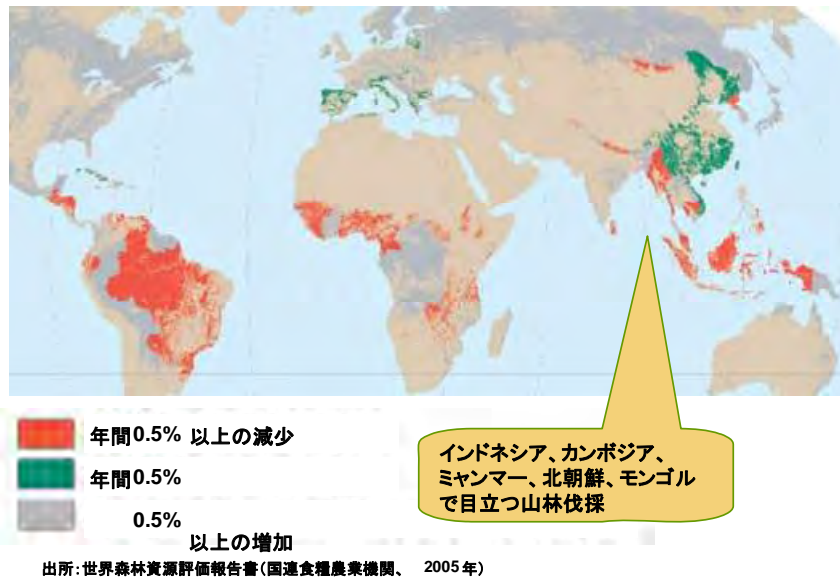
26

2.3D 淡水ストレス(1995年-2025年)



27

2.3E 森林の純変化 (2000~2005)



28

2.3F. 21世紀における気候変動の影響 2.4~6.4.C

- 干ばつの増加、それに伴う淡水、特に飲料水の不足の発生、
 - 作物生産および農地生産性の減少、
 - 森林火災の増加、
 - 暴風および洪水による犠牲者および物理的被害の増加。
 - 海洋の底流の弱まりによる生態系の変化、
 - 氷山の溶解による海面上昇の下での、海浜および沿岸湿地の消滅の広がり、小島嶼開発途上国 (SIDS)の部分的喪失、
 - 温帯地域における熱帯病、感染症のリスクの増加、
 - 生物多様性損失の増加
- 出典: IPCC, The 4th Report, 2007.

29

3.

アジアにおける 持続性に対する脅威に 対処するための 国家的・地域的政策

30

3.1 国家政策における経済／ エネルギーの持続可能性の主流化

- a) 健全な金融・財政政策を通じたマクロ経済的安定性の確保;
- b) 投資を農業および成長部門における生産性向上、雇用拡大に向けての貧困削減;
- c) 国内の規制緩和および科学技術革新を通じての資源・エネルギー保全および効率性の改善、再生利用エネルギーの利用拡大;
- d) すべての人々に対する基礎的教育と健康を通じての能力向上.

31

3.2 中央・地方政府の政策における 社会的持続可能性の主流化

- a) 都市と地方の住民の間における所得の公平な配分を通じての社会的安定性の達成;
- b) 国家レベルおよび地方レベルにおける効果的かつ持続可能な開発政策の実施を確保するための政府能力の強化;
- c) 「国民の、国民による、国民のための政治」を導入するために、国家および地方の意思決定プロセスにおいてすべての利害関係者グループの効果的な参加を確保するための分権化の推進;
- d) 人間の尊厳と人権が十分に尊重され、国民が自らの統治機構に対して深い信頼感を有するような経済的・社会的・政治的環境の強化.

32

3.3 すべての政策における 環境の持続可能性の主流化

- a) 国家、地方、企業のすべてのレベルの開発政策における気候変動問題を含む環境保全・保護の主流化;
- b) 環境面で持続可能な開発政策および立法を効果的に実施するための国家レベルおよび地方レベルにおける行政能力の強化;
- c) すべての関係者の間で環境問題への認識および能力を高める目的で、コミュニティ教育や企業教育を含む公式、非公式のあらゆるレベルの教育において持続可能な開発(EDS)のための教育の統合化;
- d) 環境的に持続可能な技術の調査・開発におけるすべての関係者、とりわけ企業とのパートナーシップの促進、および環境専門家の持続可能性に対する学際的アプローチの専門能力向上。

33

3.3A ISO 14000 認証企業 (1999年-2005年)

	日本	中国	韓国	インドネシア	インド
1999	2,773	85/50*	463	53	117
2002	8,169	1,085	880	n.a.	n.a.
2005	18,104	9,220	2,610	369	1,500

出典: Forum on Global Environment, Environmental Data 2000/2001 and 2005/2006. (<http://www.ecology.or.jp/isoworld>)

注: * 中国本土/香港。

34

3.4A アジアの地域経済協力が直面する 障壁と課題に対する認識

	A(%)	B(%)	Total(%)
不確かな法制度環境	36	25	61
不十分な知的財産権保護	41	20	61
不十分なコーポレート・ガバナンス	39	20	59
物理的インフラの不足	37	18	55
投資障壁	34	13	47
安全保障上および政治上の懸念	29	17	46
基準に関する相互認識の不足	34	12	46
二国間PTAsの拡散	33	9	42
資本移動に対する制約	32	9	41
労働移動に対する制約	27	10	37

出典: PECC, op. cit., Table 5, p.49.

注: A - 著しい障壁; B - きわめて著しい障壁。

35

3.4B APEC首脳が議論すべき 上位5つの主要政策課題

	2006*	2007
WTOドーハ・ラウンド		12%
アジア太平洋自由貿易地域		11
エネルギー安全保障		9
APECの組織強化		9
気候変動		8

出典 PECC, ibid., Table 9, p. 54.

注: * 関税引き下げ, テロ対策, 物理的インフラへの投資, 感染症対策, 汚職削減および透明性向上.

36

3.5 アジアにおける持続可能性 向上のための地域協力の促進

- a) 2007年1月の第2回東アジアサミットで合意されたセブ宣言および同年8月の第1回東アジアエネルギー大臣会合の共同声明、同年11月の第3回東アジアサミットにおける気候変動、エネルギー、環境に関するシンガポール宣言の実施、
- 緩和策(2050年までに温室効果ガス排出を半減)と適応策の双方を重視することによる大気中の温室効果ガス安定化の共通目標へのコミットメント;
 - 「共通だが差異ある責任と能力」にもとづき、2009年のデンマークでのCOP15における決定に向けた2013年以降のポスト京都議定書合意形成プロセスへの参加;
 - セブ宣言にもとづき、エネルギー効率を2020年までに現在の

37

水準の20%以上改善するという国家エネルギー効率目標の設定

- 森林面積を2020年までに1500万ヘクタール拡大する共同目標の実施;
- b) 経済、エネルギー、環境、社会、国家安全保障分野における一層の協力の推進:
- i) アジアの経済成長を健全かつ持続可能なものとするための協力
- チェンマイ・イニシアティブ
 - ASEAN諸国との二国間経済パートナーシップ合意のマルチ化
- ii) エネルギー保全、効率性、安全保障を促進するための協力
- エネルギー探査、開発、消費、保全、効率、安全保障などすべての分野をカバーし、環境コストを反映したエネルギー価格政策を含む「東アジア共通エネルギー政策」の形成;
 - エネルギー監査・検査および、通常の家電製品に対する最低限のエネルギー消費効率基準、エネルギー保全・効率に関する大衆教育、エネルギー効率表示プログラム、エネルギー保全技術

38

とノウハウの共同開発および移転など、既存のエネルギー保全努力に関する一層の行動を推奨するクアラルンプール宣言の実施;

- 緊急事態に備えた「アジア戦略的原油貯蔵スキーム」設立の可能性に関する共同調査;
 - 原油および天然ガスの統一的地域市場の形成;
 - 域内および域外の海底に貯蔵された原油および天然ガスの共同探査;
 - トランスASEANガス・パイプラインおよびASEAN送電網の全メンバー国への拡張;
- iii) 環境悪化の抑制、例えば、
- 人道支援の提供および環境災害への対処のための東南アジア災害救済センター;
 - 大気、河川、海洋汚染という国境を越えた環境問題に取り組むための地域的合意;

39

- 環境保護のための共同学術研究,
 - EDS強化のためのUNU主導のRCEsの促進,
 - 地域の環境保護促進のための効果的プラットフォームのひとつとしての日中環境保護センター;
 - 環境専門家育成のための日本主導のアジア・パートナーシップ・プログラム;
 - バリ行動計画の効果的な実施;
- iv) 温室効果ガス排出の緩和措置および適応措置を通じての気候変動の安定化,
- 化石燃料およびその他の天然資源の希少性と価格上昇を踏まえれば、エネルギー効率の改善とクリーンな再生可能エネルギー資源の促進を通じた温室効果ガス排出の緩和は、気候変動における地域協力を形成していく上での最重要事項であるべき;

40

- 気候変動の海面レベルやその他の生態学的状況に対する悪影響や、それらの特に貧困層の居住地に及ぼす影響を踏まえると、適応措置を国家的ならびに地域的な開発計画の主流に組み込むことは、各国における組織、情報、参加に係る障壁を除去するというだけでなく、炭素集約的な製品およびサービスに対する課税によって徴収された地域適応ファンドを創設するという方法を通じて、最重要事項であるべき;
- 気候政策の共同開発利益を最大化するために、すべての関係者によってなされるべき最大限の努力。クリーン開発メカニズム(CDM)の可能性を引き出し、その承認プロセスの効率性を高めることは、健全な物質リサイクルと同様に重要である;
- 緩和措置を促進するために、温室効果ガス排出の過去のトレンドと将来見通しの徹底的な調査にもとづいて、地域レベルで炭素強度の数量目標を導入し得る;

41

- CDMの範囲は、もし温室効果ガスの排出減少のための重要な技術的要素と効果的な実施メカニズムを伴うならば、非UNFCCCレジームの下での地域プロジェクトに拡大し得る;
 - 気候変動緩和のための日本主導によるセクター別アプローチは、もしそれが特定の独立機関によって慎重に策定され、透明性をもって運用されるならば、温室効果ガスの排出削減に向けた国家的、地域的、もしくは世界的に合意された数量目標を達成するための、すべての参加者に公平な効果的手段になり得る;
 - 輸出側、輸入側双方による環境に優しい技術の共同研究開発努力は、グリーン補助金や税制の優遇措置を付与する柔軟なIPRレジームを伴うならば、技術移転を促進する。
- v) 教育、健康、人の移動の促進、例えば、APT大臣合意
vi) 人々の間での相互信頼の向上、例えば、ARF声明。

42

ご静聴ありがとうございました!

質問は下記にメールをしてください:

廣野良吉教授

成蹊大学

ryokichi@iea.att.ne.jp

43

サイモン・テイ シンガポール国際問題研究所会長

エネルギー安全保障：協力、効率、環境（抄訳）

はじめに：問題の三角相互関係

世界は、需要の急増、供給の不安定化、価格の高騰が組み合わさったエネルギー危機に直面している。この危機は、信頼可能で合理的な価格水準のエネルギー源を確保しようという不安感を生み出している。需要の増大に伴い、開発途上国にとっての重要な課題は、増大するエネルギー需要を満たすことであるが、その際には、投資を過度に吸い上げ、資金を他の重要な開発目標からそらすことのないようにする必要がある。しかしながら、エネルギー安全保障において重要な要素は、単に価格や安定した供給にとどまるものではない。

今日のエネルギー安全保障は、その根本において、経済成長と気候変動という2つの問題に関連している。エネルギー安全保障、経済成長、そして気候変動は、ひとつの三角形の3つの角のような問題である。どれかひとつだけを解決しようとする、他のひとつ、もしくは他のふたつを損なう可能性がある。これら3つの要素は直接および間接的に互いに影響し合っており、即時に、そして何よりも中期的・長期的に互いに影響を与えている。

先進国が歩んだ経済成長の歴史に見られるように、開発と工業化の既存のパラダイムのもとでは、十分なエネルギーの供給なしに経済成長を持続させることは不可能である。しかし、伝統的資源によるエネルギー供給や、歴史的なパラダイムのもとでの経済成長と開発は、社会と経済の環境的基盤を崩す可能性がある。そのようなエネルギーの環境面への影響としては、地下水や大気の汚染、生態系の崩壊といった地域・国家レベルの影響に加え、より国際的なレベルでは気候変動や温室効果ガス排出への影響が挙げられ、これらは進歩や安全といった社会のもっとも基本的な要素に長期的な含意を持つものである。

エネルギー安全保障、経済成長、そして環境/気候変動という問題は、アジアのみならず世界的な課題であるが、特にアジアに関連した問題だと言える。すなわち、アジアの人々はとりわけこの問題の三角形に直面しているのである。アジアは急速に成長している。アジアが巨大な人口を抱え、そしてそのうちの多くがいまだに貧困から抜け出せずにいるという事実を考えると、（公正さを伴った）経済成長はアジアにとって選択肢ではなく、必要不可欠なものであることがわかる。エネルギーは必要とされている。世界のエネルギー需要の急増は、アジア、中でも中国とインドという急成長する2ヶ国によってもたらされているが、日本や韓国などのアジアの先進国においてもエネルギー需要は依然として増加している。もし歴史的な傾向が将来を指し示すものだとすれば、エネルギーへの渴望が消えることはないだろう。しかし、経済成長をもたらすエネルギーは確保されていない。アジアにおいては、主要国のすべてがエネルギー供給を輸入に頼り、特に（アメリカよりも大きな規模で）中東からの原油輸入に頼っており、エネルギーに対する不安が感じられている。

国際エネルギー機関（IEA）は、2010年までに世界のエネルギー消費が年2.1%、東アジアでは年4%の割合で上昇すると見積もっている。さらに、多くのアジア諸国では、石油やガスなど伝統的なエネルギー資源が不足しており、域外諸国、中でも不安定になりうる国々からの輸入への依存度を高めている。インド、中国などのいくつかのアジア諸国は国内に豊富な石炭資源を有しているが、石炭は環境と気候変動への影響がきわめて懸念されている。アジアの経済成長とエネルギーの不安定性は、世界動向や原油とガスの価格を左右する可能性があり、気候変

動の問題に対応する上では好ましくない。

中国とインドにとって輸入依存度を軽減するためのひとつの方策は、国内の石炭に頼ることだが、この方法はエネルギー需要を満たす一方で、石炭によって生み出されたエネルギーは、地域レベルできわめて汚染を引き起こしやすく、地球レベルではあまりに炭素集約的であり、そのために気候変動を加速してしまうであろう。アジアにおける事態は、気候変動の将来を大きく左右することとなるだろう。

それでは、各国は、このような問題の三角形の中で、エネルギー安全保障問題にどのように取り組むことができ、また取り組むべきであろうか？

この論文では、こうした文脈において、アジアにとっての気候変動と安全保障について考察する。このイントロダクションでは、気候変動への理解と対応は、エネルギー・環境・経済という問題の三角形の中でなされなければならないことが議論された。つぎに、エネルギー問題に関する不安感から生じる、差し迫った危険性と誤りに対して警告する。アジア諸国が問題を一層理解するにつれて、焦って解決策を急ぐ可能性があるが、それらのうちのいくつかは、実際には問題を悪化させるものである。具体的には、石油やガスを獲得するための競争や対立の増加や、原子力エネルギーやバイオ燃料を追求することによって起こりうる危険性などである。また、国家間の競争ではなく協力を重視する政策アプローチをいくつか提示している。たとえば、エネルギー供給を増加させるのではなく需要管理においてエネルギー効率を向上させることや、環境保護と気候変動の影響の回避をともに優先することなどである。最後に、これまであまり注目されていないASEANとアジアの課題について分析する。アジアのほとんどは開発途上国であり、気候変動に関する枠組みの下で、より深い関与と責任を回避しようとしてきた。私の考えでは、彼ら自身の利益のためにも、また将来において気候変動に効果的に対応するためにも、こうした現状は変えなければならない。そのためには、エネルギー安全保障に対する不安からいくつかの国々が行うかもしれない誤りを指摘する必要がある。なぜならば、それらの誤りは、中・長期的な観点からすれば、持続的成長と安全に関する不安を一層増長させることとなるからである。

(略)

結論

21世紀においてエネルギー安全保障および環境問題を取り扱う際には、いまだ注目されていないが、立ち入るべき領域が多くある。より大きな関心がこの問題に対して向けられるべきであり、一層の方策を講じるには事前に幅広い参加と協力が必要である。認識を高め、実行可能な解決方法を見つけ出すという我々の決意なしには、エネルギー安全保障問題を解決することはきわめて困難である。4つの重要な要素、すなわち協力、効率性、環境、そして原子力エネルギー開発は、深い検討を伴いながら進めるべきである。

エネルギー利用についてのみ言えば、エネルギーの効率的な使用だけで、ただちに30%もの改善をもたらすことが可能である。エネルギー安全保障に深く関係した諸問題に言及したが、この主題に対する我々のボーダレスなアプローチをもう一度検討し、適用可能な解決策についての理解を高める価値がある。よく知られているように、エネルギー安全保障問題は、ひとつの地域に限定された問題ではない。したがって、このプレゼンテーションの基本的な議論は、問題の三角形を傷つけないで保ちながら、地域のエネルギー安全保障のさまざまな側面に焦点を当てることであった。東アジア地域における経済成長、エネルギー、気候変動を守るためには、各国は互いに協力し、エネルギー効率を高めるとともに、代替エネルギーについての正確な見識を持つ必要がある。

シャハルディン・モハマド・イスマイル
マレーシア・ケバングサーン大学環境開発研究所主席研究員

東アジアにおける環境とエネルギー協力の展望

はじめに

気候変動ならびにその影響に対する地球規模での懸念から、1988年に「国際連合環境機関（UNEP）」と「世界気象機関（WMO）」によって「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が設立された。IPCCの主たる任務は、気候変動に関する科学的情報や知識を収集し、それらを評価することである。広く知られているように、IPCCの第1次評価報告書は、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された「地球環境サミット」における「気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）」の採択に重要な役割を果たした。UNFCCCは気候変動問題に関する重要な国際機関であり、その中心的な目標は、大気中の温室効果ガス濃度を気候システムに有害な人為的干渉をおよぼさないレベルで安定させることである。気候変動に関する科学的な情報と証拠は、IPCCによって作成された一連の評価報告書に詳しい。1995年に発表された第2次調査報告書においては、さまざまな裏付けにより、気候変動に対する人間の影響が明確に確認された。2001年に発表された第3次調査報告書では、気候変動の影響は人類の干渉によるものであるとの科学界の発見をさらに補強した。また、2007年11月に公開された第4次評価報告書では、気候変動に関する科学的知見のいくつかの進展が盛り込まれた。この報告書の最大の発見は、人類の活動が気候変動の主要因であることが再確認された点である。

2007年12月3日 - 14日にインドネシアのバリ島で開催された国連気候変動会議には、180カ国以上からの代表と政府間組織、非政府組織、メディアからのオブザーバーを含む10,000人以上が参加した。この2週間の会期中に、「気候変動枠組み条約第13回締約国会合」や「京都議定書第3回締約国会合」が開催された。そして、第2週目の閣僚セッションによって同会合は締めくくられた。

この会議では「バリ・ロードマップ」が採択された。バリ・ロードマップには2013年以降の気候変動に関する国際協定について、2009年までに合意するという新たな交渉プロセスが提示されている。その中には、基金の設立、技術移転、森林減少に由来する排出の削減なども含まれている。これらの重要な決定は、地球環境の未来を保護するという目的を達成するために不可欠なさまざまな道筋を示している。

東アジア地域について

東アジア地域の総人口は18億7千万人と概算されている。この地域は年間平均6.2%という世界でもっとも急速な勢いで経済発展を遂げている地域のひとつであり、多くの国々は積極的な工業開発を通してさらなる経済成長を推し進めようとしている。積極的な工業開発は貧

困の削減と雇用の拡大をもたらしているが、その一方で、急激な変化は環境の破壊と自然資源の枯渇を招いている。

東アジア地域はどのような影響を受けるか

2006年に世界銀行は、東アジア地域の約5億人が低地の沿岸地域や島嶼部に生活していると推計している。急速な都市化と経済活動に伴い、その数は今後さらに増加すると予測されており、環境問題の影響で悪化が見込まれている沿岸地域の島々と自然資源にさらなる影響をあたえるだろう。

農業は、人口に食糧を供給するとともに所得も創出する非常に重要な産業である。農業は東アジアのGDPに大きく寄与する。農業はこの地域のGDPの約13%におよび、また東アジア地域全人口の60%が農業地域に居住しており、50%の土地が農業のために使用されている。人口および農業地域の灌漑設備の増加は、給水の質と量に影響をあたえる。また、河川流域の汚染と劣化は水資源の利用可能性を大いに損なうであろう。

この地域におけるもうひとつの重要な食料供給源は、海洋および淡水における漁業と養殖業である。1997年に国際連合食料農業機関（FAO）は、世界で養殖された魚・えび・貝のうち70%が東アジアで生産されていると発表した。しかし、今後の養殖業の発展は、養殖に適した土地と水が不足することによって、多大な影響を受けると考えられている。また、水質汚染と魚の乱獲は東アジア地域の水産資源に大きな影響を与えるであろう。

エネルギー需要の観点からは、東アジア諸国は化石燃料に大きく依存している。化石燃料への依存は、人口増加と工業開発の影響により、今後急速に増大すると予測されている。長期的なエネルギーの供給と需要は、東アジアの多くの国にとって重要な問題である。

気候変動が東アジア地域に与える予想される影響

IPCCは、気候変動が東アジア地域に多大な影響をあたえると予測している。IPCCの中間シナリオによると、東アジア全域が21世紀の終わりまでに摂氏約2.5度の気温上昇を経験するとしている。その結果、陸地は海域よりも温度が上昇し、モンスーンの活発化、高地での気温の上昇をもたらす。それに加え、サイクロン、暴風雨、洪水、火災などの異常気象も増加するとみられる。さらに、IPCCの報告書によれば、海面水位が18～59センチ上昇すると予測されている。これらの事態は東アジア地域にプラス、マイナス両面の影響をもたらすだろう。

こうした点で、気候変動は東アジア地域の環境、経済、社会に多大な影響をもたらすと予想されている。その概要は以下のとおりである。

環境への影響	
沿岸部と海洋システムの変化	<ul style="list-style-type: none">海面上昇とそれに伴う浸食作用、洪水の頻発より強力なサイクロンと暴風雨海面温度の上昇と海洋化学の変化
デルタ地帯のエコシステムへの打撃	<ul style="list-style-type: none">海面上昇と海水侵入によるデルタ地帯ならびに河口のエコシステムへの影響

小さな島々への影響	<ul style="list-style-type: none"> 海面上昇によって引き起こされる沿岸の後退と浸食、それに伴う観光業、低地の建物、ビーチへの影響
サンゴ礁の損失	<ul style="list-style-type: none"> 過去100年間にわたる東南アジアにおけるサンゴ礁の減少
<p>森林分布と生物の多様性の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 生息地の減少、汚染、乱開発によって脅かされる生態系の多様性 	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯と温帯地方の森林 - 森林分布の変化は水の利用可能性、気温の変動、降水量ならびに授粉・果実拡散動物の絶滅と関連している。 半乾燥地帯の拡大 - アジア太平洋地域は乾燥、半乾燥、多湿地域における人工的な塩類化作用の約75%に責任がある。 生物の分布、数、生息地の変化 - 地球温暖化の結果、アジアのエコシステムにおける生物の分布が高地、高緯度に移動する見込み。 侵入生物種 移住パターンの変化 生態系サービスの減少

経済への影響	
水の安全への脅威	<ul style="list-style-type: none"> 過小・過大な水 氷河の溶解 海水の浸食
農業への影響	<ul style="list-style-type: none"> 南部地域での農業生産の縮小 北部地域での農業生産の拡大 灌漑に対する需要増大 ペスト患者と穀物病原菌の増大 貿易への影響
漁業への影響	<ul style="list-style-type: none"> 海洋での漁業 内陸での漁業
観光業の崩壊	<ul style="list-style-type: none"> 多くの国にとっての収入源 外貨獲得 雇用
エネルギー安全保障の低下	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料への高い依存度 エネルギー価格の上昇
GDPへの負の影響	<ul style="list-style-type: none"> インフラストラクチャーの損害 収入の減少 天災による修復、復興に係るコスト増大

社会的影響	
退去および生活手段の喪失	<ul style="list-style-type: none"> • 失業 • 退去にともなう損害
健康への影響	<ul style="list-style-type: none"> • 気温の上昇による病気と死亡 • 異常気象 • 空気汚染 • 水・食物を媒介とする病気 • 媒介生物や齧歯類による病気 • 食料・水不足の影響 • 精神的トラウマ • 伝染病、栄養、精神的な影響

東アジア諸国の考えうる対応

東アジア諸国は、気候変動への適応は気候変動のリスクと影響を計るために時間を必要とする長期的な作業であることを理解し、認識している。今後数十年先の気候変動を避けることは困難であり、不可能といっても過言ではない。残された唯一の方法は、共同体、生態系、地域経済を守るために、気候変動に適応することである。気候変動への適応は多次元にわたるプロセスであり、適切な計画、キャパシティー・ビルディング、研究技術開発、資源の動員と意識の拡大などを統合することが必要である。協力分野は以下の5つである。

1．知識とデータベースの向上

天気予報や長期地域気候予測を向上させるなど、気候変動に関するより正確な情報を提供することは、気候変動によってもたらされうる災害を回避する、あるいは被害を最小限に食い止めるための対策を事前に立てる上で必要不可欠である。

2．研究開発

研究活動は、基礎的な研究も応用的な研究もともに、気候変動に関する新しい情報とデータの利用可能性を増大させるために欠かすことができない。また、研究は水資源、生態の多様性、農業、漁業、林業、健康、沿岸地域、観光、定住、インフラなどのさまざまな分野において、いかにして気候変動に対処するかという新たな知識を提供する。研究活動の協力と提携はさらなる地域協力を可能とするであろう。

3．技術移転

技術移転には、一国から他国への技術ハードウェアの移転という以上の意味がある。技術移転は、政府、民間会社、研究機関、大学などを含む利害関係者間、さらには非政府組織（NGO）間での専門的技術やノウハウの受け渡しをも含むものである。技術移転は、政府間（ODAを通して）、民間企業間におけるマーケット主導、科学者と研究活動の交換、多国間開発銀行やその他の金融メカニズムなど、さまざまな形でとり行われる。

4．財政構造

国内および国際的な資金の動員は、気候変動への適応と緩和に関する活動をサポートする重要

な要素である。重要なことは、適応と緩和が東アジア諸国の開発ニーズや成長目標を阻害しない形で行われることである。すなわち、気候変動への対応は開発ニーズと成長目標と緊密に連携して行わなければならない。

5 . キャパシティー・ビルディング、訓練と教育

キャパシティー・ビルディングは、環境的に持続可能かつ費用対効果に優れた方法で、気候変動に適応し、温室効果ガスの排出を緩和するという各国のイニシアチブを促進する上で、個人および組織の能力を向上させるために必要不可欠である。

結論

東アジア諸国は気候変動の影響に対して脆弱であり、経済成長と経済開発の進展を損なうおそれがある。東アジア地域は膨大な人口を抱え、そしてその多くが沿岸部、低地に集中しているため、気候変動の影響を受けやすい。さらに、農業、水産資源に対する過度の依存、そして水資源への需要の増大は、人々の生活にさらなる影響をおよぼす。したがって、気候変動の影響に対処するために、東アジア諸国が共通の利益を有する分野で互いに協力することはきわめて重大である。

明日香 壽川

東北大学東北アジア研究センター教授

技術移転：将来的な気候変動アーキテクチャーの交渉において永続する課題

1．気候変動問題は、かつてないほどの世界的な気運の高まりを背景として、重要な政策課題になっている。しかしながら、大気中の二酸化炭素の増加に著しく寄与しているのは、世界的な人口および富の増加に加え、炭素強度の改善が止まっていることに起因している。大気中の二酸化炭素の増加は、予想よりも甚大かつ急速な気候強制力を発生させている。これらのメカニズムは、世界的なエネルギーのバランスを変えることによって、気候の変化を余儀なくさせる。それゆえに、人類文明が深刻な危機に瀕しているというのは決して誇張ではない。

2．技術移転は、気候変動問題に関する将来的なアーキテクチャーにとって、中核となる要素のひとつである。気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）の下で、技術移転はつぎのように記述されている。

第4条5 先進国は、環境上適正な技術及びノウハウの移転又は取得の機会の提供について、促進し、容易にし及び資金を供与するための実施可能なすべての措置をとる。この場合において、先進締約国は、開発途上締約国の固有の能力及び技術の開発及び向上を支援する。

第4条7 開発途上締約国によるこの条約に基づく約束の効果的な履行の程度は、先進締約国によるこの条約に基づく資金及び技術移転に関する約束の効果的な履行に依存しており、経済及び社会の開発並びに貧困の撲滅が開発途上締約国にとって最優先の事項であることが十分に考慮される。

3．第13回締約国会議（COP13）においては、厳しい交渉を通じて、「バリ行動計画」における技術移転に関する最終的文言が、議長によって提案された当初の文案から、もともと開発途上国によって主張されていた文案へと変更された（下記を参照）。

<会議議長によって提案されたテキスト案>

技術、資金、能力向上によって裏打ちされた、持続可能な発展に沿う、計測・報告・検証可能な当該国にとって適切な緩和措置（"Proposal by the President"：FCCC/CP/2007/L.7）

<もともと開発途上国にとって提案された最終テキスト>

計測・報告・検証可能な形での、技術、資金、能力向上によって裏打ちされた、持続可能な発展に沿う当該国にとって適切な緩和措置（Advance unedited version, Decision -/CP.13：Bali Action Plan）

この変更によって、開発途上国によるコミットメントが、技術移転における先進国の義務的なコミットメントなくして達成できないと解釈することも可能となった。

4. 原則として、長年にわたるUNFCCCの実施を経て、開発途上国は技術移転の不足に不満を唱えてきたし、今後もそれを続けるであろう。しかしながら、技術移転は、ハードウェアの南北間の移動という以上の意味があるのも事実である。それは、政府、民間部門、研究機関、大学、そしてNGOを含む利害関係者の間での経験やノウハウの移動である。効果的な技術移転には多くの障害が存在している。具体的には、1) 不十分な人的ならびに組織的能力、2) 新しく登場しつつある技術についての知識と認識の欠如、3) よりよい技術を獲得するために不十分な資金、4) エネルギー価格が低いためにエネルギー効率を受け容れたがらないこと、5) 可能にする環境の乏しさ、6) 現地金融機関からの支援の不足、7) 知的財産権 (IPRs) の保護、8) 技術の必要性に関する評価の不足、9) 技術革新や研究開発に対する政府からの乏しい支援、10) 乏しい技術マーケット、などである。

5. 現在、知的財産権問題は、COP準備会合において、技術移転に関する中心的な問題のひとつとして取り上げられている。先進国は、知的財産権と技術移転は両立可能であると指摘している。彼らの主張は、1) 現在の途上国は将来的には先進国入りし、知的財産権の尊重は有益になる、2) 知的財産権が技術移転の障害であるかどうか、そしてどの程度障害であるかという問題は、技術発展の段階もしくは技術それ自体の性質による、というものである。しかしながら、知的財産が望ましい技術移転を妨げるというのももっともである。その場合、柔軟な知的財産権の枠組みや、技術を提供する企業に対するグリーン補助金や税制上の優遇措置といったその他の政策も含めた、民間部門を後押しする国内的、国際的な政策が、経済的ならびに政治的に実現可能な形で垂直的かつ水平的に技術を展開していく上で決定的である。さらに、知的財産権が共有できるように、先進国と共同で適切な技術を開発するのも効果的であろう。

6. 日本政府によって提案されている「セクター別アプローチ」は、もともと、あめ(技術移転)とむち(開発途上国によるセクター別コミットメント)を組み合わせた提案である。緩和と適応のための技術を促進する新たな追加的基金も、さまざまな機会に議論されている。

7. 時間的制約とさまざまな対立により、COP15までに合意に達することは容易ならざることかもしれないが、我々は技術移転についての意見の一致を得るための方策を見出し続けなければならない。

4. グローバル・フォーラムのご案内

(1) 概要

【目的】

21世紀を迎えて世界の相互依存関係はいよいよ深まり、グローバル化やリージョナリズムが大きくなっている。そのような世界的趨勢のなかで、世界、とくにアジア太平洋の隣接諸国と官民両レベルで十分な意思疎通を図ってゆくことは、日本の生き残りのための不可欠の条件の一つである。グローバル・フォーラム(The Global Forum of Japan)は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、国会議員、有識者が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

【歴史】

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要が指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニヨンEC副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム(The Quadrangular Forum)が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心ははだいにグローバル・フォーラム米国会議(事務局は戦略国際問題研究センター内)からグローバル・フォーラム日本会議(事務局は日本国際フォーラム内)に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

【組織】

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄代表世話人に、伊藤憲一執行世話人、村上正泰常任世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2経済人世話人および12名の経済人メンバー、島田晴雄、および大河原、伊藤、村上の4有識者世話人および85名の有識者メンバー、そして小池百合子、谷垣禎一、鳩山由紀夫の3国会議員世話人および21名の国会議員メンバーから成る。ほかに一般支援者から成るグローバル・フォーラム友の会がある。財政的にはトヨタ自動車、キッコーマンの2社から各社年5口ずつ、およびその他経済人メンバーの所属する10社から各社年1口ずつの計20口の賛助会費を得るほか、国際交流基金、日・ASEAN 学術交流基金、社団法人東京倶楽部、日韓文化交流基金等より助成を受けて、その活動を行なっている。事務局長は渡辺繭である。

【事業】

グローバル・フォーラムは、1982年の創立以来4半世紀以上にわたり、米国、中国、韓国、ASEAN 諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々、地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国のしかるべき国際交流団体との共催形式で「対話」(Dialogue)と称する政策志向の知的交流を毎年3 - 4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するために、原則として開催地は東京としている。最近の対話テーマおよび相手国共催団体は下記のとおりである。

開催年月	テーマ	共催団体
2004年7月 9月 11月	日・ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」 日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」 日米韓対話「朝鮮半島の将来と日米韓安全保障協力」	ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 中国国際友好連絡会(中国) タフツ大学フレッチャー・スクール外交政策分析研究所(米国)、延世大学国際大学院(韓国)
2005年4月 6月 11月	日韓対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」 日・ASEAN対話「東アジア共同体への展望と地域協調」 日・黒海地域対話「黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」	韓国大統領諮問東北アジア時代委員会(韓国) ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 静岡県立大学、黒海大学基金(ルーマニア)、国際黒海研究所(トルコ)
2006年2月 6月 9月	日台対話「日台関係の現状と今後の課題」 日米アジア対話「東アジア共同体と米国」 日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」	台湾国際研究学会(台湾) 米パシフィック・フォーラムCSIS(米国) ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN)
2007年1月 6月 7月 11月	日中対話「日中関係とエネルギー・環境問題」 日米対話「21世紀における日米同盟」 日・ASEAN対話「新時代における日本とASEANの挑戦」 日・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」	国家発展改革委員会能源研究所(中国) 現代国際関係研究院日本研究所(中国) 日本国際フォーラム 全米外交政策委員会(米国) 日本国際フォーラム ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 黒海経済協力機構(トルコ) 駐日トルコ大使館、静岡県立大学
2008年1月 6月	日米アジア対話「東アジア共同体と米国」 日本・東アジア対話「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」	東アジア共同体評議会 米パシフィック・フォーラムCSIS(米国) 東アジア共同体評議会 シンガポール国立大学東アジア研究所

(2) グローバル・フォーラム 世話人・メンバー等名簿

(アイウエオ順)

【代表世話人】

大河原 良 雄 世界平和研究所理事長

【執行世話人】

伊藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長

【常任世話人】

村上 正 泰 日本国際フォーラム理事所長

【経済人世話人】

豊田 章一郎 トヨタ自動車取締役名誉会長
茂木 友三郎 キックマン代表取締役会長CEO

【国会議員世話人】

小池 百合子 衆議院議員 (自由民主党)
谷垣 禎一 衆議院議員 (自由民主党)
鳩山 由紀夫 衆議院議員 (民主党)

【有識者世話人】

伊藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長
大河原 良 雄 世界平和研究所理事長
島田 晴 雄 千葉商科大学学長
村上 正 泰 日本国際フォーラム所長

【経済人メンバー】 (12名)

石川 洋 鹿島建設取締役
今井 敬 新日本製鐵相談役名誉会長
岡山 紀 住友電気工業取締役会長
勝 恒 東京電力取締役社長
草刈 隆 日本郵船会長
小瀬 陽太郎 富士ゼロックス相談役・最高顧問
高谷 博 旭硝子相談役
高田 佑 三菱東京UFJ銀行特別顧問
豊田 章一郎 トヨタ自動車取締役名誉会長
松野 春 樹 日本電信電話取締役相談役
茂木 友三郎 キックマン代表取締役会長CEO
矢口 敏 ビル代行代表取締役社長

【国会議員メンバー】 (21名)

愛知 和 男 衆議院議員 (自由民主党)
岩 哲 人 衆議院議員 (民主党)
上田 勇 衆議院議員 (公明党)
大串 博 志 衆議院議員 (民主党)
北 神 圭 衆議院議員 (民主党)
小池 百合子 衆議院議員 (自由民主党)
小塩 崎 久 衆議院議員 (自由民主党)
谷垣 禎一 衆議院議員 (自由民主党)
谷 鈴 木 祐 衆議院議員 (自由民主党)
中川 正 春 衆議院議員 (民主党)
長 島 昭 久 衆議院議員 (民主党)
鳩山 由紀夫 衆議院議員 (民主党)
細山 田 博 衆議院議員 (自由民主党)
山 口 壯 衆議院議員 (民主党)
山 中 燁 子 衆議院議員 (自由民主党)
浅 尾 慶一郎 参議院議員 (民主党)
世 耕 弘 衆議院議員 (自由民主党)
内 藤 正 光 衆議院議員 (民主党)
林 芳 正 衆議院議員 (自由民主党)
広 中 和 歌 衆議院議員 (民主党)
藤 田 幸 久 衆議院議員 (民主党)

【有識者メンバー】 (85名)

青木 保 文化庁長官
明石 康 日本紛争予防センター会長
阿曾 邦 昭 ノースアジア大学教授
天 児 慧 早稲田大学教授
五百旗頭 真 防衛大学校校長
池 尾 愛 早稲田大学教授
伊豆見 元 静岡県立大学教授
市川 伊三夫 慶應義塾大学財務顧問
伊藤 英 成一 トヨタ車体株式会社常勤監査役
伊藤 藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長
伊藤 剛 明治大学教授
伊藤 奈 久 喜 日本経済新聞社編集委員兼論説委員
猪 口 幸 孝 中央大学教授
岩 間 陽 子 元駐カンボジア大使
内 海 善 雄 政策研究大学院大学准教授
浦 田 秀 次郎 トヨタIT開発センター最高顧問
江 畑 謙 介 早稲田大学教授
軍事評論家

大河原 良 雄 世界平和研究所理事長
大 沼 保 昭 東京大学大学院教授
大 宅 映 子 評論家
小笠原 高 雪 山梨学院大学教授
小此木 政 夫 慶應義塾大学教授
柿 澤 弘 治 元外務大臣
金 子 熊 夫 エネルギー外交研究会会長
神 谷 万 丈 防衛大学校教授
河 合 正 男 白鷗大学客員教授
木 村 下 崇 国際基督教大学客員教授
木 行 天 博 全国中小企業情報促進センター参与
久 保 文 雄 国際通貨研究所理事長
国 分 良 明 東京大学教授
国 暮 藤 成 慶応義塾大学教授
木 近 藤 雄 元東洋大学教授
斉 藤 彰 新時代戦略研究所代表取締役
神 原 英 正 読売新聞社調査研究本部長
坂 本 直 弘 早稲田大学教授
佐 島 水 和 日本戦略研究フォーラム副理事長
清 島 田 隆 専修大学教授
島 白 石 義 日本国際連合協会理事
白 神 保 隆 千葉商科大学学長
須 藤 繁 政策研究大学院大学副学長
住 添 根 秀 慶應義塾大学准教授
添 曾 根 教 国際開発センターエネルギー環境室長兼主任研究員
高 高 鳥 久 生 産経新聞社代表取締役社長
高 橋 原 久 慶應義塾大学大学院教授
高 田 久 保 忠 国際教養大学理事・教授
竹 内 見 高 外務省参与
武 田 俊 国際基督教大学客員教授
田 中 野 作 東京大学教授
田 原 兼 和 津 杏林大学客員教授
中 西 越 健 外務省顧問
中 名 西 川 茂 樹 東海大学教授
西 裕 田 和 東洋英知女学院大学大学院客員教授
谷 川 和 慶應義塾大学教授
烟 春 名 野 林 輝 元駐中国大使
春 廣 平 輝 評論家
福 嶋 本 野 輝 青山学院大学教授
松 本 野 輝 京都大学教授
真 宮 宮 三 好 鹿 正 茂 夫 元日本銀行政策委員会審議委員
宮 三 好 鹿 正 茂 夫 時事通信社外信部長
六 村 上 田 晃 敏 毎日新聞社外信部専門編集委員
村 森 山 湯 吉 劉 青山学院大学教授
森 山 湯 吉 劉 日・豪・ニュージーランド協会会長
山 湯 吉 劉 作新学院副院長
湯 吉 劉 名古屋大学大学院教授
吉 劉 成蹊大学名誉教授
劉 日本国際フォーラム参与
劉 桜美林大学教授
劉 麗澤大学教授
劉 聖学院大学特任教授
劉 大和総研名誉顧問
劉 外交評論家
劉 ミヨシ・ネットワークス代表取締役会長兼CEO
劉 静岡県立大学大学院教授
劉 日本国際フォーラム所長
劉 同志社大学教授
劉 みちのく銀行顧問
劉 拓殖大学教授
劉 東京大学教授
劉 一橋大学名誉教授
劉 杏林大学客員教授
劉 経済産業研究特別顧問
劉 早稲田大学教授

【友の会会員】 (20名)

【事務局長】

渡 辺 蘭

2008年6月1日 現在

(3) 謝辞

謝 辞

グローバル・フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。現時点における賛助会費に納入企業は、下記名簿記載の 12 社 20 口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業][5口]

トヨタ自動車

キッコーマン

[経済人メンバー所属企業][1口]

住友電気工業

鹿島建設

新日本製鐵

東京電力

旭硝子

三菱東京 UFJ 銀行

日本電信電話

富士ゼロックス

ビル代行

日本郵船

(入会日付順)

5.東アジア共同体評議会のご案内

(1) 概要

1. 設立

「東アジア共同体」という言葉が、いま大きなうねりとなって、静かに、しかし着実に東アジア全域を覆いつつある。2003年相次いで「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」(北京) 、「東アジア・フォーラム (EAF)」(ソウル) が設立されたことも引き金となって、我が国においてもこの東アジア地域の動向に対応するため、2004年5月18日に「東アジア共同体評議会 (The Council on East Asian Community)」が設立された。日本国際フォーラム、日本国際問題研究所、国際金融情報センター、総合研究開発機構等 10 のシンクタンクと田中明彦東大教授、吉富勝経済産業研究所所長等 30 名の有識者の呼びかけに応じて、「東アジア共同体」構想に関心を有する各界各方面の代表者たち多数が参加した。新日本製鐵、トヨタ自動車等の企業代表者、外務、財務、経済産業等の関係省庁代表者もかけつけ、これまでややもすれば受け身の対応に終始しがちであった日本においても、ようやくこの問題に対する関心が高まってきたことを窺わせた。

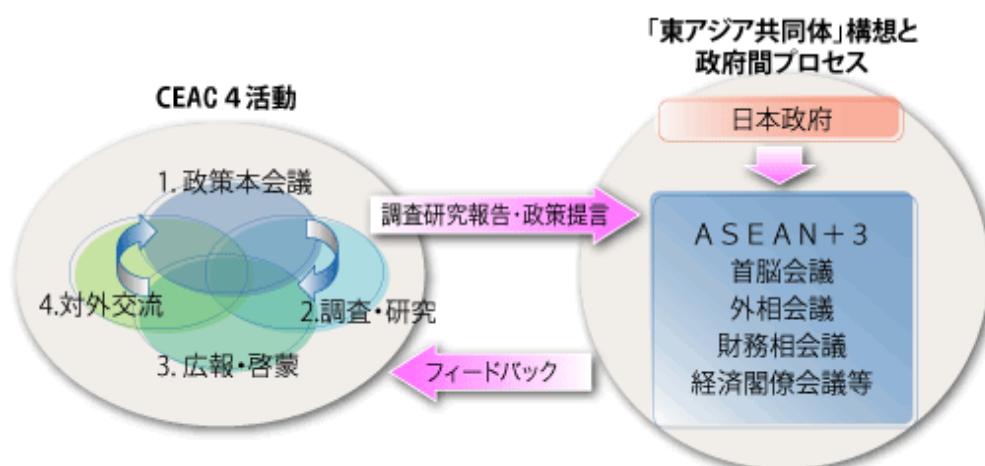
2. 組織

東アジア共同体評議会は、「東アジア共同体」構想に関する、産官学の「オール・ジャパン」の知的プラットフォームとして、国内関係者の間における知的連携の強化、知的基盤の構築、さらには戦略的発想の共有をも目指すものである。本評議会は「シンクタンク議員」、「有識者議員」、「経済人議員」から成り、会長には中曽根康弘元総理大臣、議長には伊藤憲一日本国際フォーラム理事長が、その設立総会で選任された。本評議会運営の基本的方向は、その「運営本会議」および「運営準備会議」が審議、決定する。また、「政策本会議」において政策課題等に関し議員間で討議を行い、必要に応じて政策を提言する。事務局は日本国際フォーラム内に設置され、規約上日本国際フォーラム職員が事務局長に就任することになっている。

また、対外的には東アジア共同体評議会は、ASEAN+3 首脳会議の傘の下にあるトラック 2 の「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」および「東アジア・フォーラム (EAF)」において、日本の窓口機関である日本国際フォーラムから委託を受け、あるいは日本国際フォーラムと連携して、実質的に日本を代表する活動をしており、例年の NEAT、EAF 年次総会には東アジア共同体評議会議員から成る代表団が派遣されている。

3. 活動

東アジア共同体評議会の活動は、「政策本会議」、「調査・研究」、「広報・啓蒙」、「対外交流」の 4 本柱から成る。



(2) 東アジア共同体評議会 「役職員等名簿」

【参 与】

木曾 功	文部科学省国際統括
齋木 昭隆	外務省アジア大洋州局長
佐々江賢一郎	外務省外務審議官
篠原 尚之	財務省財務官
豊田 正和	経済産業省経済産業審議官

【顧 問】

荒木 浩	東京電力顧問
今井 敬	新日本製鐵相談役名誉会長
岡 素之	住友商会长
立石 信雄	オムロン相談役
張 富士夫	トヨタ自動車会長
成田 豊	電通最高顧問
羽田 孜	衆議院議員
楨原 稔	三菱商事相談役
宮内 義彦	オリックス会長

【会 長】

中曽根康弘	元総理大臣
-------	-------

【副会長】

伊藤 義郎	伊藤組社長
井上 明義	三友システムアプレイザル社長
柿澤 弘治	元外務大臣
服部 靖夫	セイコーエプソン副会長

【議 長】

伊藤 憲一	日本国際フォーラム理事長
-------	--------------

【常任副議長】

村上 正泰	日本国際フォーラム所長
-------	-------------

【副議長】

伊藤 元重	総合研究開発機構理事長
大河原良雄	世界平和研究所理事長
行天 豊雄	国際通貨研究所理事長
黒田 眞	安全保障貿易情報センター理事長
佐藤 行雄	日本国際問題研究所理事長
進藤 榮一	筑波大学大学院名誉教授
高木 勇樹	農林漁業金融公庫総裁
田中 明彦	東京大学教授
寺田 晴彦	国際金融情報センター理事長
内藤 正久	日本エネルギー経済研究所理事長
西原 正	平和・安全保障研究所理事長
畠山 襄	国際経済交流財団会長
廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
山本 正	日本国際交流センター理事長
吉田 春樹	吉田経済産業ラボ代表取締役
吉富 勝	経済産業研究所特別顧問

【監査役】

市川伊三夫	慶應義塾財務顧問
中村 公一	山九社長

【企画委員会】

委員長	柿澤 弘治	CEAC 有識者議員
委員長代理	吉田 春樹	CEAC 有識者議員
委員	進藤 榮一	CEAC 有識者議員
委員	廣野 良吉	CEAC 有識者議員
委員	村上 正泰	CEAC 有識者議員

【事務局】

村上 正泰	事務局長事務取扱
菊池 誉名	事務局員

アイウエオ順
印 = 常勤
2008年6月1日現在

(3) 東アジア共同体評議会 「議員名簿」

【シンクタンク議員】(13名)

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長
 伊藤 元重 総合研究開発機構理事長
 大河原良雄 世界平和研究所理事長
 行天 豊雄 国際通貨研究所理事長
 黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長
 佐藤 行雄 日本国際問題研究所理事長
 高木 勇樹 農林漁業金融公庫総裁
 寺田 晴彦 国際金融情報センター理事長
 内藤 正久 日本エネルギー経済研究所理事長
 西原 正 平和・安全保障研究所理事長
 畠山 襄 国際経済交流財団会長
 山本 正 日本国際交流センター理事長
 吉田 進 環日本海経済研究所理事長

竹内佐和子 京都大学客員教授 / 外務省参与
 武貞 秀士 防衛省防衛研究所統括研究官
 田島 高志 東洋英和女学院大学大学院客員教授
 田中 明彦 東京大学教授
 田中 均 日本国際交流センターシニア・フェロー
 田村 次朗 慶應義塾大学教授
 寺田 貴 早稲田大学アジア研究機構准教授
 富山 泰 時事通信解説委員
 トノウタカ 早稲田大学教授
 中居 良文 学習院大学教授
 中曾根康弘 元総理大臣
 中谷 和弘 東京大学教授
 成田 弘成 桜花学園大学教授
 袴田 茂樹 青山学院大学教授
 羽田 孜 衆議院議員
 服部 健治 中央大学大学院教授
 濱本 良一 読売新聞論説委員
 林 芳正 参議院議員
 平沼 赳夫 衆議院議員
 平林 博 日本国際フォーラム参与
 広中和歌子 参議院議員
 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
 深川由起子 早稲田大学教授
 福島安紀子 国際交流基金特別研究員
 船田 元 衆議院議員
 古川 元久 衆議院議員
 細川 大輔 大阪経済大学教授
 本名 純 立命館大学准教授
 本間 正義 東京大学教授
 又江原 裕 ジャパンタイムズ論説顧問
 松田 岩夫 参議院議員
 眞野 輝彦 聖学院大学特任教授
 丸川 知雄 東京大学社会科学研究所教授
 宮城 大蔵 政策研究大学院大学准教授
 村上 正泰 日本国際フォーラム所長
 村瀬 哲司 龍谷大学教授
 森本 敏 拓殖大学教授
 安江 則子 立命館大学政策学部教授
 柳本 卓治 衆議院議員
 山影 進 東京大学教授
 山澤 逸平 一橋大学名誉教授
 山下 英次 大阪市立大学大学院教授
 吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表取締役
 吉富 勝 経済産業研究所特別顧問
 脇坂 紀行 朝日新聞社論説委員
 渡辺 利夫 拓殖大学学長
 渡辺 頼純 慶應義塾大学教授

【有識者議員】(94名)

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長
 天児 慧 早稲田大学大学院教授
 五百旗頭真 防衛大学校長
 井口 泰 関西学院大学教授
 池尾 愛子 早稲田大学教授
 石垣 泰司 東海大学法科大学院非常勤教授
 市川伊三夫 慶應義塾財務顧問
 伊藤 隆敏 東京大学教授
 猪口 孝 中央大学教授
 岩淵 功一 早稲田大学教授
 浦田秀次郎 早稲田大学大学院教授
 大江 志伸 読売新聞社論説委員
 大庭 三枝 東京理科大学准教授
 小笠原高雪 山梨学院大学教授
 岡部 直明 日本経済新聞社論説主幹
 岡本由美子 同志社大学教授
 小川 英治 一橋大学教授
 小此木政夫 慶應義塾大学教授
 柿澤 弘治 元外務大臣
 河合 正弘 アジア開発銀行研究所所長
 川島 眞 東京大学大学院准教授
 河東 哲夫 Japan-World Trends 代表
 木下 俊彦 早稲田大学教授
 木村 福成 慶應義塾大学教授
 国分 良成 慶應義塾大学教授
 近藤 正規 国際基督教大学准教授
 榊原 英資 早稲田大学教授
 櫻田 淳 東洋学園大学准教授
 佐藤 考一 桜美林大学教授
 塩崎 恭久 衆議院議員
 島田 晴雄 千葉商科大学学長
 清水 一史 九州大学大学院教授
 首藤もと子 筑波大学教授
 白井早由里 慶應義塾大学教授
 白石 さや 東京大学大学院教授
 白石 隆 政策研究大学院大学副学長
 白石 昌也 早稲田大学大学院教授
 進藤 榮一 筑波大学大学院名誉教授
 神保 謙 慶應義塾大学准教授
 杉内 直敏 前駐ルーマニア大使
 鈴木 馨祐 衆議院議員
 添谷 芳秀 慶應義塾大学教授
 園田 茂人 早稲田大学大学院教授
 高原 明生 東京大学教授
 滝田 賢治 中央大学教授
 田久保忠衛 杏林大学客員教授
 武石 礼司 東京国際大学教授

【経済人議員】(13名)

荒木 浩 東京電力顧問
 伊藤 義郎 伊藤組社長
 井上 明義 三友システムアブレイザル社長
 今井 敬 新日本製鐵相談役名誉会長
 岡 素之 住友商工会長
 立石 信雄 オムロン相談役
 張 富士夫 トヨタ自動車会長
 中村 公一 山九社長
 成田 豊 電通最高顧問
 服部 靖夫 セイコーエプソン副会長
 榎原 稔 三菱商事相談役
 宮内 義彦 オリックス会長
 宮本けいし ありがとう基金代表

(4) 謝辞

謝 辞

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の13社13口です。ここに特記して謝意を表します。

【経済人議員】

ありがとう基金
株式会社伊藤組
オムロン株式会社
オリックス株式会社
株式会社三友システムアプレイザル
山九株式会社
新日本製鐵株式会社
住友商事株式会社
セイコーエプソン株式会社
株式会社電通
東京電力株式会社
トヨタ自動車株式会社
三菱商事株式会社

[アイウエオ順]

6.シンガポール国立大学東アジア研究所のご案内

シンガポール国立大学東アジア研究所（E A I）は1997年4月、シンガポール国立大学内に独立研究機関として設立された。E A Iは、1983年にゴ・ケン・スエー博士によって儒教研究を目的に設立された東アジア哲学研究所（I E A P）を起源とする、東アジア政治経済研究所（I E A P E）のさらに後継の研究機関である。

E A Iの主たる目的は、現代中国やその他東アジア諸国の経済に関する、学術的および政策志向の研究を促進させることである。より具体的には、E A Iは、経済改革と開放政策によってもたらされた中国の政治変動、経済変動そして社会変動についての多角的研究、中国の経済的興隆の周辺地域及び国際社会への諸影響、またグローバルな視点から華人の文化的・商業的ネットワークに関する研究を行っている。また、香港、台湾、マカオの情勢分析や、日中関係、中韓関係の研究も行っている。

またE A Iは、学术交流を促進し、研究成果を広く一般市民に普及するべく、各種セミナーを企画し、リサーチ・ペーパーを定期的に公刊している。その他にも、シンガポール官公庁や公的機関との共同研究プロジェクトを実施し、類似の研究機関との各種共同プログラムのプロモーションや、東アジアの諸問題に関する国際会議やワークショップを開催するなど活発な活動を行っている。

E A Iは、その長期的構想として、東アジアの発展に関する同地域でのもっとも先端的な研究拠点へと発展しようとしている。当初、もっぱら現代中国を研究対象としてきたE A Iだが、今後、財源を強化し、研究領域を日本や韓国にまで拡大することも考えられる。



グローバル・フォーラム

〒107-0052 東京都港区赤坂2-7-12 チュリス赤坂1301
TEL: +81-3-3584-2193 / FAX: +81-3-3505-4406
URL: <http://www.gfj.jp> / E-mail: info@gfj.jp



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂2-7-12 チュリス赤坂1301
TEL: +81-3-3584-2193 / FAX: +81-3-3505-4406
URL: <http://www.ceac.or.jp> / E-mail: info@ceac.or.jp



The East Asian Institute, National University of Singapore

シンガポール国立大学東アジア研究所

469A Bukit Timah Road Tower Block #06-01

Singapore 259770

TEL: +65-6516-3715 / FAX: +65-6779-3409

URL: <http://www.nus.edu.sg> / E-mail: eaisec@nus.edu.sg